

みうらトーク&トーク 平成24年度第8回

日 時 平成25年3月26日(火)

17時55分～19時00分

参加者

まち研三美会

テーマ

昨年8月のトーク&トークをふまえて



<意見交換・概要>

市長 二町谷、地域経済、人口減のなか厳しい状況であるが観光の核づくりで採択を受けるなど追い風もある。まち研三美会のみなさんの意見を参考にさせていただきたい。昨年8月に開催された前回のトーク&トークでは、長野県小布施町の事例についてご意見をいただいた。その後、本市と姉妹都市である須坂市長と小布施町について話もした。いろいろなまちの良さ、問題点があると思うが、今日もご意見を頂戴できればと思う。

市民 前回のトーク&トークでは行政のあり方をテーマとして、小布施町の事例をあげていた。行政の財政が豊かかどうかの問題ではなく、行政のあり方、住民参加の問題、透明度、効率化、行政サービス、こういったものをお話した。

日本経済新聞社が2～3年に1回、各市の透明度、利便性、市民参加度、効率化、活性化はどこが良いか調査し、指標を作っている。前回の行政のあり方の話とこの日経の指標は同じような考え方であり参考になる。日経の記事でも、自治行政の問題は住民参加が改革のカギであり、事業の選択といかに効果的な政策をやっていくかということは、透明度、市民参加度によって、大きく変わってくるということである。

市民 前回のトーク&トークでは、いろいろな例を挙げて、市民の市政への参画、市政の透明化、お金の使い方、住民参画についての提案等を行ったが、それに対するお話を伺いたいと思う。

市長 市民の市政への参画は、トーク&トーク、個々の課題についてのパブリックコメント、ホームページでご意見を頂戴するインターネット目安箱などの手法がある。

市民 重要な情報が市民に知らされていないということを前回話した。具体的には、各審

議会の開催予定などが市民に広報されていないことである。都市計画審議会だけは広報されているが、景観懇談会は市民に知らされていない。こういった基本的で重要なことが市民に知らされていないことがまず問題である。お願いしたいことは、市議会の予定などが議会だよりによって広報されるように、審議会も原則は傍聴させるのが当たり前であるから、各審議会の日程、テーマなどの予定も広報してほしい。市民への情報伝達の2本柱は、広報紙とホームページであるから、ここにそれらの情報を載せてもらいたい。他市町では、広報紙、ホームページの「市民カレンダー」に傍聴できる会議の予定を載せているが、三浦市にはない。市民ホールの行事予定は載っているのに、審議会の予定など重大なことが載っていないことは極めて不適切である。改善すべきである。

昨年三浦市ホームページでは、「イベントカレンダー」が追加されたが、その内容には今述べた重要なことは含まれていない。「イベントカレンダー」の名前を「市民カレンダー」に変え、イベントに限らず、傍聴できる重要な会議、審議会、講演会、講習会などの情報を盛り込んでほしい。

職員

いま述べられた情報について、提供しているがわかりにくい状況である。

総合計画審議会は傍聴可能であり、都市計画審議会は過去に傍聴規定がなかったが、傍聴規定を作り、審議会は原則全て公開することとした。総合計画審議会の予定日程は、委員のスケジュール調整の都合もあり、広報紙の原稿締切日に間に合わなかったもので、ホームページでお知らせしていた。

イベントカレンダーには、イベントに限らず、審議会などの日程を載せられるように調整したい。

市長

情報の伝達手段はホームページと広報紙があるが、それ以外にもどうしたら市民のみなさんが情報を受け取れるのかということを考えないといけない。市民の市政への参画にはいろいろ課題があり、審議会の委員について、行政機関、議会の関係者から選んでいたものを、市民団体の方々の中からも選んでいくということをしているが、それでは足りていないという印象を持たれているのではないかと思う。情報の提供手段としては、ホームページ、広報紙のほか各課からの案内などもあるが統一されていない。

市民

先ほどの日経の記事によると、近隣では逗子市が透明度、効率化が高い。逗子市役所は、役所に入ってすぐのところには行政資料室があり、資料が全部そろっている。臨時職員が対応しており、資料のコピーがすぐにとれる。また、審議会は委員の公募は必ずあり、原則公開であり、その内容も発言者個人の名前入りでまとめてあり、行政資料室で誰でも見ることができるようにしてある。三浦市の場合、庁舎の問題もあるが、いつでもだれでも見られるように行政資料はそろっていない。請求すれば出すと

ということではなく、積極的に情報を共有していくことをしないと市民の行政に対する関心、興味は持たれない。二町谷の埋め立て地の問題も市民の議論があまりなく、市民の知らないところで行政と議会の賛成だけで、決まったような経過が強い。重要な事項について、住民投票までやるようなところもあるから、そのようなことを考えてほしい。三崎高校の跡地の問題について、市でいろいろ検討しているところであるが、議会の内部だけの議論で、市民の議論があまりされていない。広報紙に少し掲載されていたが、意見、アイデアを公募したり、専門家も含めたシンポジウムなどでアイデアを出したりして、それで最終的に決定するのが良いのではないか。三崎中学校の跡地の活用の仕方と同じであると思う。城ヶ島の新たな観光の核づくり認定事業の内容にしても、一般の市民に聞いても、新聞で記事を見たという程度で内容まではわかっていない。2月9日に県知事が来た時にも、出席のメンバーに三崎、城ヶ島の人がほとんどいない。いかに関心を引き出すかという手だてが必要である。

市民 情報が入手できなければ市民は動くことができない。情報の提供を行っていることで成功しているところもいっぱいあるので、今後具体的にどのように情報の提供を行うのか。

市民 先月末、三浦市が『LINE（ライン）』のビジネスアカウントを開設したということであるが、これについて説明がほしい。

市長 観光情報を発信するものである。

市民 LINEは、あまり市民に知られていない。

市民 市外の人に対する情報提供としてLINEは有効であると考えているが、市内の人に対する情報提供としての一番はやはり広報紙である。LINEなどはあまり普及していないと考えられ、また、ホームページに載せるだけでも不十分である。神奈川新聞や地元紙に情報が載っているが、購読している人は限定的である。

市民 LINEの活用について賛成である。今までの携帯電話ではなく、スマートフォン向けのものということで、スマートフォンのパソコンに近い機能性、ユーザーの増加など、将来を見据えたものであり、情報の発信がしやすくなると思われる。今までの携帯電話では、安心安全メール、モバイルサイトだけであったが、スマートフォンによればより多くの情報を入手することができる。今は観光情報だけを発信しているが、市民のための重要な会議の情報も発信すべきである。

市長 情報の発信の方法について、一度整理したいと思う。各担当が縦割りになっている

弊害もあり、情報を発信しているつもりでも、市民のみなさんからすると、情報が不足しているという感覚になるということはいけないことである。万人が納得する方法はないと思うが、どういった形で情報発信ができるか見直し、整理する。

市民 広報紙の見直しをしてほしい。他の自治体は、カラー写真が入っていて見やすく見栄えも良い。内容も豊富である。三浦市の広報紙は、一色刷りであり、いい情報が目に入ってこない。

市民 カラー写真にすると、費用の問題も出てくるのではないか。
横須賀市、逗子市は、広報紙に毎月の審議会の日程を載せている。長野県小布施町の広報紙が一番親切であるが、横須賀市、逗子市の広報紙も内容的に良い。これらの広報紙を参考にしてほしい。

市民 情報発信に関連して、議会や審議会は公開が原則ということであるので、インターネット配信をしてほしい。それにかかる費用は、以前ほど掛からなくなってきている。

市長 インターネット配信について、今年度予算化を検討したが、実現しなかった。以前ほど費用も掛からなくなってきている。市議会で、議会の改革の議論があり、その中にインターネット配信についての議論がある。25年度予算の計上は見送ったが、今後の課題として認識している。

市民 議会基本条例を検討しているということであるが、議員の説明責任ということで、議会の一般質問の時に、市長が議員に対して『反問権』を行使することができることになると、市民の関心も高まり、議員のレベルも市民が分かるようになる。そうすると、傍聴も面白くなり、関心が高まるようになる。市民、有権者の議員の選び方に関わり、淘汰されるようになれば、お互いに進歩することになる。

市長 神奈川県や横須賀市は、議会のインターネット配信を行っている。反問権のことを含めて、議会の中で議論をしているところである。

市民 インターネット配信だけでなく、ケーブルテレビでの中継があればよいと思う。小布施町は、ケーブルテレビで全面的に中継している。

市長 議会について、いま議論があったようなことについても一度まとめる必要がある。

職員 インターネット配信に用いる動画共有サービスである『ユーストリーム』について、全国的になぜ利用が進まないかという、著作権などの問題があるということである。

ユーストリームに動画を投稿してしまうと、投稿者側で自由にできなくなってしまう問題があって踏み込めない自治体が多い。そういった面を含めて、今後どういう情報提供の手法がよいか、費用が掛からない方法も徐々に始めてきているので、何が一番適しているのか考えていく。

市民 次に、市民の参画についてであるが、前回のトーク&トークのなかで、市に何を言っても効果がないという印象が市民にはあるということが出た。たとえば、ワークショップの開催、そのアンケートの取り方、その結果についてである。

市民 例えば、アンケートをとって、そのアンケートがきちんと機能しているかどうかという点が心配である。三浦市民は、いろんな意味で無関心が多い気がする。多くの市民にひとつの責任を持たせることも必要かと考える。かつて、区長会長のあて職が28あったが、なぜ区長会長があて職となるものが多いのかという疑問があった。このあて職を分散させて、市民を巻き込む形で行政を進めていけば、行政に関心を持つ機会にもなり、良いのではないかと思うのである。アンケートをとっても、それをふまえて、それにのっとった行政を進めていけるかという点も問題である。

市民 昨年、風致地区の関係でアンケートがあり、アンケート結果が公表された。そのアンケートの結果と、今後の風致地区の決め方、どこをどのようにしたいかということが諮問され、審議会で審議されると思うが、市の方針の内容については、文言ではアンケート結果に沿ったとされているが、必ずしも沿っていないのではないかとと思われるところがある。今後の三浦の行政を考えるうえで、市民の意向を反映させていかないと、市民協働が作っていけないのではないかと。市民の意向に沿った形で行政を進める、お金がなくても市民協働によって行政を進めるということは、市民を巻き込んでいかなければいけないので、風致地区アンケートの件はひとつの例であるが、アンケートをとったときにその意向に沿ったかたちで提案をしていかなければいけないのではないかと。

前回のトーク&トークにもあったが、各審議会、懇談会について、公開はもちろんのこと、その委員の選出についても、市民枠を設け、公募によって委員を選ぶ必要がある。

市民 各審議会などの規定の中で、唯一、市民が参加できることとなっていたものは、審議会ではなく、いまは廃止されてしまったが、『みうら政策研究所』である。しかし、市民から研究員になった事例はない。

今回の市議会の第1号議案に、『三浦市公の施設指定管理者選定委員会条例』が上程されているが、委員会の委員構成は、学識経験者、市職員である。ここに公募市民枠を設けてほしかった。施設を利用している人たちの声を反映させるべきである。利用

者の立場から、今までの指定管理者はこうであったから、次はこうしてもらえる指定管理者を選定する、といったようなことをできるようにするには、市民を公募で加えないと、そういった声は反映されない。国、県、他の自治体では、審議会などの委員会の委員の市民公募をしている。新たな観光の核づくり認定事業に関して、県が三浦を選んだが、そのアドバイザー委員会には、県民が含まれている。

市長 審議会への市民枠の設置は、やるべきであると考えます。

市民 市民が政策決定過程を見ることができたり、そういったものに加われることになってくると、市政に対する関心が高まる。市民協働の観点からいうと、景観まちづくり条例を制定するというので、いま計画整備課が案を作っていると思うが、条例が制定され、実際に景観まちづくりをはじめるとなると、市役所が先頭に立ってやるべきものではなく、市民、事業者が積極的に前に出てやらないと、税金をつぎ込んでやることができないことになる。そうすると、景観まちづくりは、例えば景観協議会を作って、そこに景観に関心がある団体、事業者、市民が加わることになるが、協議会という名前では、市民などは参加できないような印象を持たれる。『市民会議』というようなかたちが良い。観光振興についても、『観光振興市民会議』のようにしてほしい。市役所は、それを支える事務局として機能する。そのような考えはいかがか。

市長 景観についての市民会議は良いと思うが、観光についての市民会議はなじまないのではないと思う。市民会議というものが、ご意見をいただく市民会議なのか、ある程度方向性を示す市民会議なのかという位置づけにもよるが、行政も、責任を持って行政を進めていかなければいけないので、行政が方向性を持っていくためには、行政が一程度の考えを持っていなければいけない。その中で、市民のみなさんからご意見いただく機会を作るのは積極的にやるべきであるが、市民の中にも千差万別の立場があり、市民会議の政治的な利用、自己の利益のみを主張する者もあるのではないかと考えられるので、その整理のしかたは難しい。

景観審議会については、ゆっくりと市民のみなさんの意見を広くもらえるような仕組みである。風致の件については、都市計画審議会でも協議をいただき、市民アンケートをいただき、これを基本として進めるような段取りである。観光、経済ということになると、市民会議はご意見をいただく場としては良いと思うが、一程度の方向性を行政が持っていないとぶれてしまうことになってしまう。

市民 観光の分野でも、いろいろな話を聞く必要はあるだろう。一般の人でも、旅行が趣味の人は国内外問わずいろいろなところに行っていて、たくさんの意見を持っている。今までも三浦にとって観光は大事なものであったが、人材の不足の問題があり、観光に携わる人材の育成が今後より必要になるのではないかと。

市長 現在、みさきまぐろ倶楽部や、三浦海岸まちなみ事業協議会、桜まつり運営委員会などのみなさんは、真剣に取り組んでいる。この点について、よそのまちより自慢できるものである。しかし、観光協会の機能が、まちおこしのグループの動きについてこられていないという点がある。観光協会の法人化の目的は、稼げる観光協会になることにあったが、課題も多く、結局、市が主導している。

市民 観光協会、社会福祉協議会、海業公社は、市が補助、出資などを行っているのにもかかわらず、市民からの意見を受け付ける体制ができていない。観光協会は、市民からのアイデアを受け付けても良いのではないか。インターネットで意見を受け付けることをやるべきである。

市長 市の関連機関も、市と同じような情報の取扱いをしなければいけないから、その点は検討すべきである。

市民 観光の人材育成について、今年度の観光ボランティアガイド養成講座が修了したところであり、来年も開講されるとのことである。しかし、講師が揃わないという問題がある。市で講師を準備していただきたい。今後、市のバックアップをお願いしたい。

市民 小布施町は、まちづくりだけではなく、医療費の問題について、健康長寿ということで、食育、運動、観光交流までの取り組みを行っている。三浦市もそういった機会を作っていただきたい。

最近、三崎下町などにおいて、市民協働イベントの取り組みがされているところであるが、市の担当課以外の職員は参加していないようである。担当以外のことであっても参加して、意識を高めていただきたい。縦割りの行政では進めていけない。

市民 市民がボランティアで参加するのであるから、市職員にもボランティア精神があればぜひ参加して一緒に楽しみたい。その中でも、いろいろな意見が出てくると思う。

市民 市民協働の担当職員だけでなく、他の担当職員も参加することによって、さまざまな立場の人間からより良い意見がでてくるのではないかと思う。

市長 本日はありがとうございました。

※ 公表については了承を得ております。